

# 気候変動長期戦略懇談会 提言概要（案）

本提言は、我が国が直面する温室効果ガスの大幅削減と構造的な経済的・社会的課題の同時解決を目指すための中長期的な骨太な戦略を議論し、その結果をとりまとめたものである。

## 1. 気候変動の科学的知見と国際社会のコンセンサス

- 科学的知見：
  - 気候に対する人為的影響は明らか。長期大幅削減が必要。
- 長期大幅削減についての国際コンセンサス：
  - G7/8では、**安倍総理の「クールアース50」（2007）が先鞭**。
    - ✓ 世界全体の排出量を現状に比して2050年までに半減することを提案
  - COP21の「パリ協定」は歴史的集大成。長期大幅削減を実現すべき
    - ✓ 世界共通の目標として2℃目標に合意。1.5℃への努力も言及。今世紀後半に人為的な排出量と吸収量のバランスの達成を目指す（脱化石燃料文明への転換）。
    - ✓ 各国は5年毎に約束草案を更新し前進。2020年までに長期戦略を策定。
    - ✓ 我が国としては、2030年26%削減目標は必ず達成。2050年80%削減を目指すことも閣議決定。温対法に基づく地球温暖化対策計画にも長期大幅削減を示すべき。

## 2. 温室効果ガスの長期大幅削減の絵姿とその道筋

- 2050年80%削減が実現した社会の絵姿(一例)
  - ①可能な限りのエネルギー需要を削減(高効率機器の利用や都市構造の変革等)
  - ②エネルギーの低炭素化(電力は再エネ等の低炭素電源を9割以上とし排出ほぼゼロ)
  - ③電化の促進
- 絵姿実現への道筋（時間軸）
  - ✓ 2℃目標を踏まえた累積排出量低減のため早期削減が基本。
  - ✓ 都市インフラなど長期間更新できない対策には早期に着手「ロックイン」回避）。
  - ✓ 過渡的な対策か、長期的に有効な対策かを見極め、過渡的な対策については、終期を常に念頭に置く必要。（例：2050年には火力発電への依存度を極力減らす必要があり、今後、特に初期投資額が大きい石炭火力の新設（投資）には大きなリスクが伴うことに留意が必要。）
- 絵姿実現のためには**社会構造のイノベーション**が必要。
  - ✓ 技術に加え、社会システム、ライフスタイルを含めた**社会構造全体を新しく作り直すような破壊的なイノベーション**。自然体では起きないため**施策による後押しが不可欠**。

## 3. 我が国の経済・社会的課題と解決の方向性

- 現在我が国は様々な課題に直面。
  - ✓ かつて経験したことのない人口減少・高齢化社会
    - 供給制約による経済成長への影響
    - 医療・社会保障関係費の増大
    - 財政赤字など
  - ✓ 長引く経済の低成長
    - 一人当たりGDPの世界3位から27位。
  - ✓ 地方の課題
    - 人口減少・高齢化の更なる進行
    - 産業の衰退
    - 市街地の拡散、コミュニティの衰退
    - 自然資本の劣化など
  - ✓ 国際的な課題
    - 安全保障上のリスクが多様化
    - 国際社会での日本の量的存在感の低下

↓  
**■ 安倍総理の施政方針演説：**  
**新しい成長軌道に向け「イノベーションを次々と生み出す社会へと変革する」**

■ 経済・社会的課題解決のためには**社会構造のイノベーション**が必要。

## 4. 「温室効果ガスの長期大幅削減」と「経済・社会的課題」の同時解決に向けて

- 「温室効果ガスの長期大幅削減」のための**社会構造のイノベーション**は、「経済・社会的課題」の解決のための**社会構造のイノベーションの「きっかけ」となりうるものであり、方向性は同じ**。
- この**社会構造イノベーション**を後押しするため**適切な施策を実施**。2050年に向けた長期戦略を策定して見通しを明確化。  
**安倍総理の施政方針演説：「地球温暖化対策は、新しいイノベーションを生み出すチャンス」**

### (1) 経済の課題と解決の方向性

- 安倍総理の施政方針演説：「**新しい付加価値を生み出し、持続的な成長を確保する。「より安く」ではなく、「より良い」に挑戦する、イノベーション型の経済成長へと転換しなければなりません。**」
- 高所得国は、高付加価値化により経済成長と温室効果ガス削減を同時達成（我が国の炭素生産性は、世界最高水準→「中の下」に下落）  
 → **化石燃料とその利用技術に代わる巨大な「グリーン新市場の開拓」と「環境価値をてことした経済全体の高付加価値化」による経済成長**  
 <施策例> カーボンプライシング（例：法人税減税、社会保障改革と一体となった大型炭素税。環境価値を顕在化させ炭素生産性の向上と経済全体の高付加価値化を誘発）、イノベーション・ターゲットを定めた規制的手法の活用、「ライフスタイルイノベーション」実現のための情報的手法・国民運動、環境金融の推進

### (2) 地方の課題と解決の方向性

- イノベーションの源となる多様で魅力的な地域づくりのための地方創生が必要。
- 多くの自治体でエネルギー収支の赤字額は地域内総生産の約1割。再エネなど自立エネ導入は地域経済の基礎体力を向上。  
 → **エネルギー収支の黒字化等を通じた「地方創生」の後押し**  
 <施策例> 地域エネルギープロジェクトへの支援、生産性向上等のための低炭素都市計画の推進、自然資本を活用した地域経済の高付加価値化

### (3) 国際的な課題と解決の方向性

- 世界の平和・安定・繁栄の確保は、国際社会にとって極めて重要であり我が国の国益。気候変動は安全保障を含む世界のリスク要因。
- 我が国が、世界の気候変動対策に積極的に貢献することは、ソフトパワーによる国際社会での尊敬獲得に繋がるもの。  
 さらに、我が国自身のエネルギー安全保障の強化や、低炭素市場の開拓による経済成長に繋がるもの。  
 → **「気候安全保障」の強化：新たな環境ブランドでの「国際的尊敬」獲得、エネルギー安保の強化、世界の低炭素市場の開拓**  
 <施策例> 気候安全保障に関する国民の理解の増進、我が国の貢献による海外削減の推進と国際的リーダーシップの発揮